



NO.17
平成20年7月15日

ふくろい

市議会 だより

02
ページ 6月定例会の概要

04
ページ 市政に対する一般質問

10
ページ 常任委員会レポート



みんなで考えよう「エコライフ」

6月17日に袋井東小でアースキッズチャレンジのキックオフイベントが行われました。
ある家庭の生活している状況の絵を見ながら、どうすれば「エコライフ」になるのか、みんなで真剣に考えていました。

6月定例会

(沈砂池ポンプ棟)

アクアパークあさば建設工事委託に 関する基本協定締結を可決

平成20年6月定例会は、6月3日から20日までの18日間の会期で開催されました。今定例会では、市長から提案されたアクアパークあさば建設工事(沈砂池ポンプ棟)委託に関する基本協定の締結(協定金額10億1,800万円)をはじめ、一般会計補正予算、表彰条例の一部改正など21議案と議員提出の1議案、3件の報告が上程され、採決の結果、いずれも原案のとおり可決されました。また、市政に対する一般質問では、13人の議員が市長の見解をたどしました。

一般会計補正予算

今回の補正予算は、山梨幼稚園建設のための調査設計費等4,500万円を増額するものです。これにより、平成20年度一般会計予算総額は283億4,500万円となりました。また、公共施設の指定管理者を選定し指定するため、債務負担行為が8件追加されました。

債務負担行為とは複数年にわたる契約をする場合、将来の財政支出を約束する行為です。

条例

《改正》主なもの

表彰条例の一部改正

環境保全や国際友好親善に御尽力いただいた方、本市のために多額の私財を寄附された方を新たに表彰基準に加えるものです。

手数料条例の一部改正

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、改正を行うものです。

月見の里学遊館条例の一部改正

月見の里学遊館について、指定管理者制度を導入することに伴い、業務の範囲や利用料金の收受などの規定を設けるものです。

国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険加入者である高齢者夫婦のうち、一方が後期高齢者医療制度に移行したため一人となった特定世帯について、国民健康保険税の平等割を最長5年間半額にするものです。



水処理施設の増設工事を行っている下水処理施設「アクアパークあさば」

都市公園条例の一部改正

月見の里公園について指定管理者制度を導入することに伴い、改正をするものです。

消防団員等公務災害補償条例の一部改正

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、損害補償算定の基礎となる補償基礎額の扶養加算を引き上げるものです。

その他(主なもの)

浜松市ほか4市町と袋井市との証明書交付等の事務委託に関する規約の変更について

戸籍法の一部改正により、関係する条項の変更をするものです。

袋井市と磐田市との境界変更について

袋井市大谷の一部と磐田市上神増の一部を等積交換により市境の変更を行うものです。

町の新設について

上山梨第二土地区画整理事業の施行に伴い、新しい区画にあわせて新設するものです。

寺井 雄二 議員

袋井市民病院は救急患者の受け入れは万全か

Q 問 救急隊からの患者受け入れ要請に対し、救急搬送件数がふえている中で、拒否事象はふえているのか。

A 答 前年に比べ29件ふえている。その理由は専門医の不在などである。今後も適切な救急医療に努めたい。

市道湊川井線(通称:農免道路)の県道への格上げを要望できないか

Q 問 農免道路は交通量が多い中、車両の大型化・重量化、さらに交通安全からも県道に格上げが必要と考えるので県へ要望はできないか。

A 答 本路線の根本的な見直しと合わせ、周辺市町と連携し、県道への格上げを要望していきたい。

合併節目の記念事業はどのようにしているか

Q 問 新袋井市が誕生して来年は5年目の節目を迎えるが、合併記念イベントは検討されているのか。

A 答 22年度を5周年ととらえ、記念式典、記念事業の実施を考えている。



交通量が多い市道湊川井線

浅田 二郎 議員

医療保険料で約2,000世帯から二重取り

Q 問 国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行された方は年金から保険料が天引きされ、さらに世帯に国民健康保険の資格を有する方がいる場合、国民健康保険税も徴収されている。なぜ一時的にせよ二重に徴収されているのか。

A 答 前年度の一定割合をあらかじめ納付し、前年所得額の確定後に過不足を清算することを前提とした仮算定制度が、二重課税との誤解を招いた。本市では、介護保険、法人市民税、後期高齢者医療保険も仮徴収制度で運用されている。仮算定の見直しは、これらとの整合を図る中で検討している。

Q 問 国が強制的に国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行させたものであり、当然移行者分の所得割、均等割を差し引いて国民健康保険税の仮算定をすべきである。国民健康保険税第2期分の徴収を前に善処すべきではないか。

A 答 国民健康保険税賦課システム改修の必要があり、多くの時間と経費が必要になる。応急対策は困難なため、仮算定制度の見直しを進める中で検討していきたい。



国民健康保険の窓口



市政に対する一般質問

よりよいまちづくりを目指して



高橋 美博 議員

自治会法人化へ市の支援を

Q 問 法人化のメリット・デメリットをどう考えているか。

A 答 自治会側のメリットは、不動産等の所有や権利を保全できること。行政側では、個人名義の土地について、市が寄附を受けるために必要な事務処理がなくなること等がある。一方、構成員すべての名簿を新たに整備するなど、自治会側の事務も加わってきた。

Q 問 市内の自治会の法人化状況はどうか。

A 答 現在176自治会のうち6%に当たる11自治会が法人化されている。なお、近隣市の法人化率は磐田及び掛川とも約24%で、本市よりも高い状況にある。

Q 問 今後どのように法人化を推進していくか。

A 答 自治会の法人化手続きがしやすくなるよう事務処理マニュアルの充実に努め、自治会連合会長会議や自治会長会議でその内容を説明しながら推進していきたい。法人化は財産管理が目的であるが、これを契機に自治会活動などがさらに幅広く展開されることをあわせて期待している。



法人化された平宇自治会の公会堂

芝田 禮二 議員

笠原地区の活性化と対策は

Q 問 農業振興地域の網を外す考えはないか。

A 答 農業振興地域を除外する特区認定の研究もしながら、地域とともに考えていきたい。

Q 問 小笠山山麓開発事業との整合と農振地域の除外の手法はあるのか。

A 答 小笠山山麓開発事業は、都市計画マスタープランの将来構想で、新開発地に位置づけている。地域との協議、検討を重ね、計画実現に向け取り組みたい。農村地域工業等導入促進法の適応も、一つの手法として有効な手段と考えている。

市3方式の学校給食の統一の考えは

Q 問 合併以降3年間検討してきた経過と結果はどうか。

A 答 学校給食センター運営協議会等で検討を重ねてきた。この結果をもとに、本年度中に今後の給食施設の整備方法や幼稚園給食と学校給食の方向性をまとめた給食施設整備計画を作成したい。



浅羽給食センター

田中 克周 議員

導入が迫っている裁判員制度に対する市民の不安への対応は

Q 問 積極的な広報活動により、市民への周知徹底を図るべきではないか。

A 答 裁判所が開催する裁判員制度のミニフォーラムや模擬裁判等へ積極的に参加を呼びかけながら、市のホームページ等を活用し、裁判員の仕事や制度の仕組みを具体的にわかりやすく伝えるよう努めていく。

Q 問 裁判員に決定した場合、精神的なダメージや生活上の支障に対するケアを、どのように考えているか。

A 答 精神的なダメージや悩み等の相談があった場合には、裁判所と連携をとりながらケアに努めたい。

Q 問 対象裁判は1年で何件くらいで、袋井市民の裁判員候補者は何人くらいか。また、実際に決定される人数は何人くらいと想定されるか。

A 答 静岡地方裁判所浜松支部管内の18年中の裁判員制度の対象事件は19件で、全国平均の2分の1。これをもとに、本市で候補者として選出される人数は、1年間で170人前後と推計している。実際に裁判員または補充裁判員として裁判に参加する人数は16人前後と想定されている。



裁判員制度のパンフレット

広岡 宥樹 議員

うば捨て医療制度中止の声を

Q 問 75歳以上を囲い込む、粗療粗診、保険料天井知らずのこの制度を「将来にわたって継続可能な」ものとするか。

A 答 少子高齢化が進む中で、医療保険制度を持続可能なものとするために創設されたと認識している。

全国一斉学力テストは抽出調査で十分

Q 問 4月にやって電算処理結果のみが半年後に返されるテストを卒業を控えた児童・生徒の指導に生かすこと不可能。抽出で。

A 答 今年度はもっと早く公表されることである。全児童・生徒が調査を受けることで、自分自身を振り返ることができたため、

児童・生徒1人1人にとっても有効な調査であったと考えている。

職員の創意工夫の空気醸成を

Q 問 ワンステップアップ運動批判の声もあるが。

A 答 運動の意図が伝わっていないのなら、もう少し丁寧に、この運動の目的など意を配さなければならないと考えている。



全国一斉に行われた学力学習状況調査

久野 松義 議員

現市民病院を存続させ、
どのような病院にしますか

Q 問 掛川市との新病院建設協議会で話し合い中で、方針を出しがたいが、いかがでしょうか。

A 答 新しい病院が確定してから、現病院をどうするか結論を出していく。新病院では全部は考えないので、残りの部分について、ある程度の施設も必要であると考えている。

シルバー人材センターへの
指導支援は

Q 問 センターの会員と業務量が減っている。高齢者の貴重なマンパワー活用を再考してください。

A 答 会員の高齢化など厳しい状況にあるセンターでは、就業開拓や就業先訪問等に力を注ぎ、新しい業務の検討も行っている。

市としても積極的に支援していきたい。

入札・指名・議会運営委員会
対応は適正に

Q 問 市民が安心する事務執行をされたいが。

A 答 電子入札を導入し、入札の透明性を高めるよう取り組んでいる。また、入札の事務執行にあたっては、情報の管理を徹底しなければならないと考えている。



袋井市民病院

高木 清隆 議員

まちづくり三法の改正とにぎわい
新都心まちづくり計画について

Q 問 三法見直しのキーワードを、まちづくりの観点から、どうとらえているのか。

A 答 集約型都市構造、いわゆるコンパクトシティを実現し、多くの人にとって暮らしやすいまちをつくることであると考えている。

Q 問 国の施策であるコンパクトなまちづくりとにぎわい新都心まちづくり計画の整合性をどう図るのか。

A 答 この計画は、JR袋井駅南地区から国本地区までを新たな都心地域と定める袋井市版のコンパクトシティづくりである。地方がアイデンティティを持ったまちづくりを行い、それが従前よりもコンパクトな方向に向かっていけば、国の考えに基本的に

相反するものではないと考えている。

Q 問 中心市街地活性化計画(案)における内閣府の指導事項に対し、袋井商工会議所との調整をどう図り、今後どのような取り組みをするのか。

A 答 国の指摘事項を踏まえ、庁内において各事業の熟度をさらに詰め、袋井商工会議所や地域住民の方々との話し合いを重ねながら事業を進めていきたいと考えている。



磐田市で開業が予定されている「(仮称)ららぽーと磐田」の完成予想図

戸塚 和 議員

教育問題で生きた食農教育を

Q 問 一般農家に宿泊し、仲間同士で農村の自然を実体験しつつ、礼儀や忍耐、生命を尊重し感動する心、生活習慣を学ぶことはどうか。

A 答 子供たちにとって教育価値の高い活動であるとともに農業への関心を高め、その振興にもつながっていくものとする。幾つかの課題もあるが、新たな制度の活用も含めて検討を進めていきたいと考えている。

外国人の徴税対策について

Q 問 誰もが住みやすい町、交流の場である町になるために努力しているが、日本風土や生活習慣になじめない外国人の徴税対策が大変おくられていると思う。市の対策はどうか。

A 答 外国人を雇用している企業に対し、給与調査への協力や納税のための広報のお願いをするとともに外国語の書面による納税の催促を行っている。今後は、関係機関との情報交換や、他市町とも連携を密にし、滞納額のさらなる縮減に努めていきたいと考えている。



今井小学校で行われている農業体験「たんぼの楽校」

廣岡 英一 議員

焼却されているごみの減量化、リサイクル化への対策は

Q 問 木・竹・わら類は焼却ごみの10%を占め、増加の傾向にある。河川愛護など草刈り後の処理を含めどう対処しているか。

A 答 木質系の剪定枝等は、ごみの減量化や資源の有効活用の観点から、今年度から宇刈の民間処理場への搬入をお願いしている。

バイオスタウン構想は、資源をいかに利活用するかが大切である

Q 問 バイオマスには、臭気拡散をもたらす畜産系資源もある。研究具合はどうか。

A 答 バイオマス資源となりうる市内の賦存量を調査し、結果が明確になった段階で方向づけをしていきたい。

賦存量...潜在的なエネルギー資源の上限值

Q 問 バイオスタウンの目的には、温暖化対策、資源循環のほかにも新産業育成、地域活性化もある。本市の守備範囲はどうか。

A 答 構想づくりに当たっては、農業団体、産業団体に参画してもらい、より実現性の高いものとしていきたい。また、独自性のある取り組みについても検討していきたい。



廃食用油で精製した燃料を利用して走行する市の公用車

佐藤 省二 議員

浄化槽の法定検査受診率の向上は

Q 問 平成17年の法改正により年1回の法定検査の義務化に対し、受診率向上のための推進策はどうか。

A 答 毎年、合併浄化槽設置者を対象に維持管理に関する講習会を開催している。県が実施する啓発活動にも協力していきたい。

月見の里学遊館周辺の共聴アンテナ施設の地デジ対応は

Q 問 デジタル化後、障害はなくなるか。撤去費等はどうか。

A 答 今年度、地上デジタル放送化による障害の有無について調査する。撤去費用は、調査の結果、その必要が生ずれば協定に基づき、市の負担で行いたい。

難聴箇所も予想されるときは早期の対応を

Q 問 民間施設では地デジ対応工事を終えているが、早期の対応はどうか。

A 答 電波障害の調査結果を踏まえ、地元、受信施設組合と協議していきたい。



共聴アンテナ

寺井 紗知子 議員

放課後児童クラブの整備の考えは

Q 問 不安な世情を懸念し、小学4年生についても強い入所希望があるが、学年を拡大する考えはないか。

A 答 放課後児童クラブについては、入所児童数が現在473人、計画策定前に比べて4割程度ふえている。4年生受け入れは、クラブ室のスペースの確保等問題もあり、今後の検討課題である。

Q 問 入所児童数の増加で手狭になっている山名小「やまなこクラブ」の分割が迫られているが、建設場所など見通しは。

A 答 21年度までに、クラブを二分割する必要があるため、施設整備を検討している。建設場所については、今後教育部局等と十分協議していきたい。

スーパーなどまちの店舗の相次ぐ閉鎖は大きな問題と考えるが

Q 問 安心して日常生活を過ごしていくために、行政としてできる支援とは。

A 答 各種団体などの市民力による高齢者等を支援する体制づくりなど、市民が日常生活を送る上で支障なく暮らしていけるよう商工会議所、商工会等と考えていきたい。



分譲が予定されている解体中のスーパーの跡地

大場 正昭 議員

教育施設、住宅等の地震対策は

Q 問 中国四川大地震を受け、市内幼稚園、保育所、小学校、中学校施設の耐震化はどうか。

A 答 本市では、県が掲げる構造耐震指針1.0を満たす耐震工法を実施しており、浅羽北小学校体育館(21年度、建てかえ工事予定)を除くすべての教育施設は耐震対策が完了している。

Q 問 わが家の専門家診断・家庭内家具等の転倒防止事業、既存建築物の耐震性向上事業及び木造住宅耐震補強事業が思うように進まない実情は、どこが問題なのか。

A 答 個人負担費用が必要なことや、防災意識のマンネリ化があるが、地震災害の映像を見る会や耐震診断、耐震補強推進地域相談会などを引き続き積極的に推進していきたい。

食品の値上げによる給食費の負担は

Q 問 子育て支援の立場から、学校給食費の保護者負担額を据え置きしてもらいたい。

A 答 献立の工夫により、現状単価を維持している。今後、高騰がこれ以上続くと給食費の検討もせざるを得ない。食材料費の推移を注意深く見ていきたい。



能登半島地震により倒れた食器棚



常任委員会レポート

平成20年度一般会計補正予算や条例の一部改正などの議案を各常任委員会で審査しました。



指定管理者に委託が予定されている月見の里学遊館と月見の里公園

指定管理者選定基準に基づき、これまでの運営形態や成果を十分理解している業者を選定していく。今後、企画等を考える上では市民運営型を推進し、芸術、文化、健康づくりの発信拠点としての充実を図る。

月見の里学遊館、水玉プール、月見の里公園という性格の違う三施設を一体的に、指定管理者に委託することに問題はないか。

総務文教委員会

指定管理者制度では、宇刈自治会を指定していくため、これまでの運営体制と変わらない。宇刈いきいきセンターの管理人の負担を軽減するため、地元住民に広く支援を呼びかけ、協力いただける体制づくりを進める。

宇刈いきいきセンターの指定管理者制度導入にあたり、地元住民の理解についてはどう考えるか。今後の方針は。

総務文教委員会



指定管理者に委託が予定されている白雲荘

まずは、施設の設置目的に沿って運営していただくことを前提に、指定管理者との協定書の協議の中で、業務内容を明確化していきたい。

白雲荘の施設の管理基準に「相談・指導を行う職員」を配置することになっている。現在は配置されていないと思うが、実態にあった管理基準にすべきではないか。

民生福祉
委員会

笠原老人福祉センター、白雲荘、可睡寮の指定管理委託候補者の選定方法は、過去の経緯から非公募とのこと。非公募を選択せざるを得ない中で、民間活力の導入による成果として期待できるものは何か。

民生福祉
委員会

事務の効率化と事務負担の軽減が図られるとともに、予算上においても5年間の債務負担が明確化され、財政運営上の展望が開けるものと認識している。



指定管理者に委託が予定されている愛野公園

公園の種類は、都市公園・農村公園などがあり、都市公園は都市公園条例の中で管理しており、農村公園は土地改良事業等で生み出された公園であり、それぞれ位置づけられている。

都市公園条例を一部改正することだが、公園は、もともと条例上どのように位置づけされているのか。

建設経済
委員会

アクアパークあさば内に沈砂池ポンプ棟を建設するにあたって日本下水道事業団と基本協定を締結することであるが、地元業者は参入できるのか。

建設経済
委員会

事業団による入札は規定に基づき行うこととなる。この入札に参加するためには有資格業者の認定が必要となり、地元の業者も認定されていると伺っている。その業者が事業団の入札条件にあてはまれば参入できる状況にある。



9月定例会のお知らせ・意見書・表彰 ほか

意見書(要旨)

地球温暖化防止策として自然エネルギーの普及を求める意見書

ことしは、京都議定書で約束した温暖化ガス削減目標の達成期限である第1約束期間の初年度である。

地球温暖化防止対策での日本の積極的な役割が求められている。

地球温暖化対策を進めるためには、エネルギー効率の徹底した向上と、環境に配慮した自然エネルギー源の開発・活用に本格的に取り組む必要がある。

風力や太陽光、畜産など地域の産業と結んだバイオマス・エネルギーなどは、まさに地域に固有のエネルギー源である。

こうして得られる電気やガスを販売することで、地域経済の活性化にも貢献する。

よって、国においても、自然エネルギーの普及のため、下記のことを実施されるよう強く要望する。

- 1)自然エネルギーを地球温暖化防止対策の重要な柱として位置づけ、導入目標を大幅に引き上げること。
- 2)自然エネルギーの研究・開発を促進すること。
- 3)自然エネルギーの普及促進のため補助金など財政面を支援すること。
- 4)自然エネルギーの普及に大きな効果のある電力の固定価格買取制度を導入すること。

衆・参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣、環境大臣、財務大臣、農林水産大臣、総務大臣あてに提出しました。

9月市議会定例会は次のとおり行う予定です

【場所】市役所5階議場または各委員会室

【時間】午前9時から(最終日については、午後1時30分からを予定しています。)

- 【日程】9月 2日(火)開会、議案の説明
8日(月)市政に対する一般質問
9日(火)市政に対する一般質問
10日(水)市政に対する一般質問
11日(木)議案の審査(常任委員会)
12日(金)議案の審査(常任委員会)
24日(水)委員長報告～採決、閉会

あなたも議会を傍聴してみませんか



当日、受付をしますので、市役所5階の議会事務局までお越しください。

議場には、段差解消機及び車イス優先の傍聴スペースを設置しています。また、耳の聞こえにくい方には、赤外線補聴システムを利用した補聴器を用意しています。

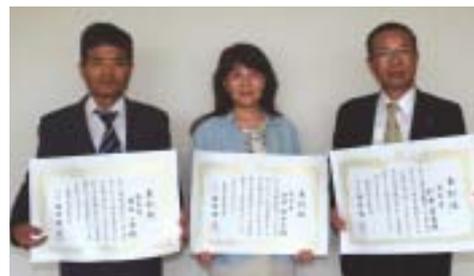
足の不自由な方、妊婦の方なども段差解消機を利用し傍聴席へ入れます。

段差解消機、赤外線補聴システムをご利用の際には、議会事務局へ声をおかけください。

全国市議会議長会の表彰

去る5月28日、東京日比谷公会堂において、第84回全国市議会議長会定期総会が開催され、永年勤続議員に表彰状が贈呈されました。

本市議会では、杉井征夫議員、寺井紗知子議員、藤城一英議員が議員在職20年以上により表彰を受けました。



平成20年5月29日付で議会運営委員会の委員が変更となりました。

変更前 高木 清隆 → 変更後 寺井 雄二

ふくろい
市議会
だより

NO.17

発行 / 静岡県袋井市議会
発行日 / 平成20年7月15日

〒437-8666 袋井市新屋1丁目1番地の1
TEL.(0538)44-3143(直通) FAX.(0538)44-3148
ホームページ <http://www.city.fukuroi.shizuoka.jp/>
メールアドレス gikai@city.fukuroi.shizuoka.jp



ソインキ(大豆油インキ)を
使用しています。

編集後記

新広報委員による第2回目の議会だより発行となりました。今回は、6月議会の内容、そして一般質問、当局的答弁内容をQ&A方式で市民の皆さんにわかりやすく、また掲示写真等にも気配りをしてあります。本年度も紙面を通じて議会内での多くの情報を皆さんにお伝えできればと考えております。